

議会だより

おやま町議会

No. 120



おやまの文化財

シリーズ№10

町指定文化財——「栗の木沢の唯念名号碑」

南無阿彌陀仏と刻まれているこの名号碑は、上野の栗の木沢に唯念寺を創った幕末の木食行が「唯念」の筆により、足柄峠へ向う伊勢宇治附近に建立された。天保時代、飢饉と大疫病が流行し、たくさん犠牲者が出たところ、唯念はこれを救おうと念仏を唱え、災難除けの祈願を続けたと伝えられます。

碑の中央にある「南無阿彌陀仏」の文字については、「文字につき米一斗が入るといわれています。関東大震災により名号碑は倒壊し、大正15年に地元有志の手により、復元されました。法量は高さ4m、幅2mであり、名号碑の中でも最大です。

平成8年5月1日、町の指定文化財（建造物）に指定されました。

絵：大箕正之（坂下）

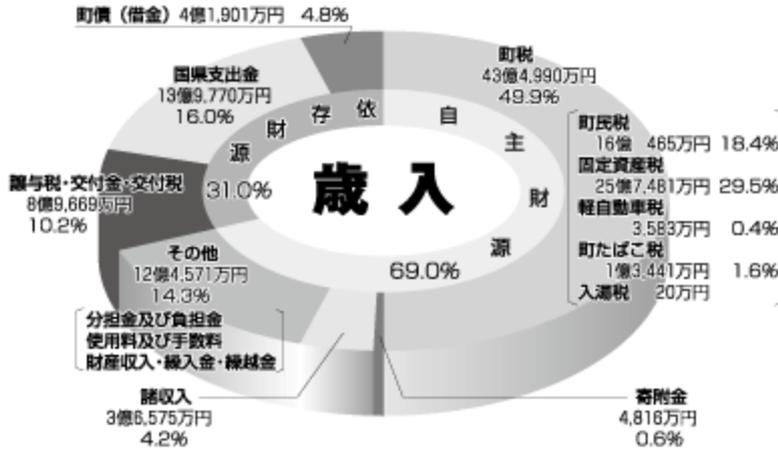
9月
定例会

- 20年度決算 原案どおり認定 2
- 決算審査意見書の報告 4
- 町内視察研修報告 5
- 常任委員会の報告 6
- 町役のここが聞きたい 一般質問に5人 7
- 私からの提言 12

原案どおり認定

600万円の黒字

歳入合計 87億2,292万円



9月定例会が9月2日から9月25日まで、24日間の会期で開かれました。
今定例会には、当局から平成20年度決算の認定や平成21年度補正予算など23議案と追加議案4件の議案が提出され、審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

決算審議ピックアップ!

がん検診受診率 大幅アップ

健康づくり総合支援事業補助金の使いみちと、この事業の成果は、

健康フェスタなどの各種事業、がん検診率向上対策として、がん検診の受診票などの個人別通知郵送料、食育推進計画策定事業費など総額事業1千154万円に対する限度額333万3千円を交付したものです。

成果としては、特定健診やがん検診、高齢者のインフルエンザ予防接種などに受診率及び接種率が向上するなど成果が出ています。特にがん検診受診率は、前年比10.5%の増と大きな成果が出ております。

不法投棄 バトロール状況

職員による不法投棄防止のバトロールは年何回実施しているか。



実施しているか。

バトロール状況は、職員が不法投棄の処理や犬猫の死骸処理のときに兼ねてバトロールを実施しています。20年度の不法投棄処理は、73回です。職員出勤回数は、3日に1度は現場を回っている計算になります。

環境キャンペーンの実施は

町単独で環境に対してのキャンペーンは実施したのか。

20年度は、環境衛生自治推進員とふれあい広場に

参加し、ごみの出し方、減量、分別リサイクルについて環境衛生キャンペーンを実施しました。また、毎年地区を定め全世帯の浄化槽の点検を実施しています。これらのキャンペーンを通じて環境に対する配慮の心が育っていくと見ています。

携帯電話メール配信とは

教育総務費の携帯電話メール配信について具体的な内容とその成果は、

学校からの情報を保護者の携帯電話に一斉配信できるシステムです。たとえば、不審者情報や下校時刻の変更通知など、素早く一斉に文書で伝達できる効果は大きいです。

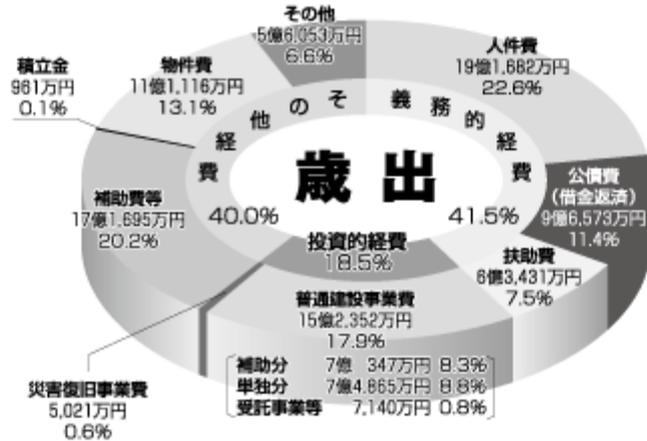
今後も情報伝達に漏れがないよう配慮して効果的に活用したいと考えます。

平成20年度決算を

— 実質収支額1億1千

歳出合計 84億8,885万円

※実質収支額は、一般会計決算額の歳入から歳出を差し引いた残額2億3,407万円から、翌年度の繰越事業（須走道の駅整備事業や公有林整備事業など）に充てる財源1億1,794万円を差し引いた金額で、平成21年度予算への繰越金のことをいいます。



特別会計

会計別	歳入	歳出
国民健康保険	19億6,061万円	16億3,876万円
育英奨学資金	307万円	297万円
老人保健	1億8,520万円	1億7,614万円
後期高齢者医療	1億7,141万円	1億7,088万円
下水道事業	2億1,530万円	2億750万円
土地取得	512万円	512万円
介護保険	12億580万円	11億6,298万円

水道事業会計

内容	収入	支出
収益的収支	2億2,055万円	1億9,369万円
資本的収支	5,111万円	1億3,921万円

今後の税収予想は
 今後の税収見通しはどうか。
 A 基本的には非常に厳しい状況であり、税収は、減少傾向に向くのではないかと懸念します。

健康福祉会館の運営
 健康福祉会館の経費がどうか。
 A 現在町内の敬老者に、ゆったり無料券を配布し、褒たきりや、引きこもりを防ぐために多くの高齢者に利用していただけるように配慮しています。また、富士箱根トレイルロードの玄関口として、ハイキングの帰りに入浴し、利用できるためにも経理面だけでは判断できない大事な施設であると考えます。

集客率確保のために
 自主文化事業について集客率80%を確保し、町民のニーズに合った内容を開催できたといわれたが、集客率確保のためにどのような努力をしているか。
 A チラシの配布、新聞などでPRを行っています。時代に即したものを、公演後にアンケートをとり、今、何に興味があるかニーズの把握に努めています。今後も、町民に魅力ある楽しい企画を立案していきます。

決算審査意見書の報告

― 財源の確保に努力を ―

平成20年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算などの審査意見書の報告が監査委員からありました。

平成20年度予算の執行について、おおむね所期の目的に沿って成果をあげていると認められました。

1 決算の計数について

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、関係諸帳票、証拠書類等と照合した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

2 予算の執行について

予算は議決の趣旨に沿って、おおむね適正に執行されており、所期の目的を達成していると認められた。なお、過次繰越が2件、繰越明許費繰越が6件発生したが、いずれもやむを得ないものと認められた。

3 会計経理について

会計経理事務は、適正に処理されていた。

4 財政運営について

当町においても、今後の歳入の確保、町財政の運営には多難さが予測される。

一方、小山中学校をはじめとする、小中学校等の耐震化工事は緊急の要務であり、多額の支出が見込まれている。

今後更に支出の効率化を計ると共に財源の確保に努力されたい。

5 財産管理について

公有財産、物品、基金等も含めて、財産はおおむね適正に管理していると認められた。なお、地球温暖化対策並びに国土保全の観点から保有する森林の管理(買付分を含めて)には万全を期されたい。

※過次繰越=継続費の執行残額を繰越すこと。
※繰越明許費=年度内に事業を完了できない場合、予算を繰越して支出できること。

財政力の推移

年 度	財政力指数 (単年度)	経常収支 比率	実質公債費 比率
20	1.084	81.5	14.4
19	1.146	78.6	14.2
18	1.127	79.6	13.8
17	1.043	81.5	13.5
19年度 県内平均	0.89	83.6	12.6

● 財政力指数

財政力を判断する指標となるもので、数値が「1」以上なら財源に余裕があるとされ、普通交付税が交付されない。

● 経常収支比率

人件費などの経常経費が一般財源をどの程度占めるかで財政の弾力性を示す。70～80%程度の範囲なら妥当とされている。

● 実質公債費比率

標準財政規模に対する実質的な公債費(町の借入金返済)相当額の割合。3年間の平均値を使用する。比率が18%以上は、地方債の発行に際し、県の許可が必要。25%以上は地方債の発行が制限される。

条例の改正

町民サービスの向上を

体育施設の設置及び管理に関する条例の全部改正

現在、町の直営で管理している総合体育館、多目的広場などを指定管理者に行わせることができるよう改正するものです。

施設管理に民間活力を導入し、町民サービスの向上を図り、行政改革を推進するために、整備するものです。

投票立会人を交代制に

教員委員会の委員等に対する報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

選挙立会時間が午前7時から午後8時まで長時間に及びことから、交代制での実施に対して多くの要望があったため、立会時間の改正をするものです。

出産育児一時金を増額

国民健康保険条例の一部改正

平成21年10月1日から平成23年3月31日までの出産に係る出産育児一時金を「38万円」から「42万円」に引き上げるものです。

幼稚園の統合にむけて

町立幼稚園条例の一部改正

平成22年4月から、小山中幼稚園と駿河幼稚園を統合し、新幼稚園を設置するにあたり、名称などを改正するものです。新しい幼稚園の名称は、「駿河小山中幼稚園」となります。



▲小山中幼稚園の園児たち

補正予算を可決

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ1億963万3千円を追加し、予算の総額を95億157万8千円とするものです。

全員賛成で可決されました。

【主な内容は】

子育て応援手当

交付金を支給

経済危機対策の一環として今年度限りの措置として平成21年3月末で3歳から5歳の子ども1人当たり、3万8千円を、町内559人に交付。
2千12万4千円

森林整備

林業再生に向けて

しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金と森林整備加速化・林業再生事業補助金を増額。

林業事業者の高性能林業機械導入に対する経費の一部として交付
1千300万円

固定資産税を増額

家屋に係る現年課税分で、建築資材などの高騰により課税標準額の上昇を加味したため増額。
1千650万円

北郷中体育館の解体

安心・安全な学校づくり交付金などの関係で北郷中学校体育館等の建築工事を今年度中に発注予定のため、解体工事を実施するもの。
2千500万円

固定資産評価審査委員 横山さんを選任

固定資産評価審査委員の任期満了に伴い、横山明夫さん（落合）を新しく任命することに同意可決しました。

任期は、平成21年10月1日から平成24年9月30日までです。

また、前任者の室伏正治さんは9月30日で退任しました。長い間ご苦労さまでした。

= 町内視察研修報告 = シモンズ(株)富士小山工場



▲視察研修のようす

8月5日、榎頭工業団地にあるシモンズ(株)富士小山工場(本社・東京都港区)を視察した。
「質のよい眠りはマットレスがつくる」をモットーに、伝統の手法と最先端技術を融合しながら研究開発を重ね、「世界のベッド」メーカーとして揺るぎない地位を確立した優良企業だ。

世界トップクラスのシェアを獲得し、世界の一流ホテルのベッドはすべてシモンズといっても過言ではないといった状況だ。
コイルスプリングを一つずつ特殊不織布のポケット(袋)で包むという画期的な製法により、常に自然で快適な寝姿勢を保つ製品の評価は高い。
「体の凹凸に合わせて一本一本のコイルが伸縮するので、水に浮くのと同じ様な感覚で安眠を誘う」という。

生産規模拡大のため、小山町に富士小山工場を5月に新設した。最新の設備と熟練した職人たちの経験と技能をもとに、ポケットコイルの製造からベッドの組み立て、最終仕上げまでが行われている。
ホテルへの納入やアジアへの輸出も増え、特に台湾やシンガポールは好調とのこと。今後はインドなど新興国への進出を目指すという。
この高級寝具を小山町の町民には格安で提供してくれるというから嬉しい。
(白井淳一 記)

12月定例会の お知らせ

12月定例会は次のように開催する予定です。

- ◆11月30日 町長から12月議会への提出議案の説明、委員会付託
 - ◆12月3日 一般質問
 - ◆12月8日 総務建設委員会
 - ◆12月9日 文教厚生委員会
 - ◆12月15日 常任委員会
- 委員長の審査報告、質疑、採決

※変更になる場合があります。

議会を傍聴してみませんか

次回定例会 午前10:00~
11月30日 開会の予定

役場4階までお越しください。

● 一般質問 ●

町政のここが聞きたい



▲新型インフルエンザ講習会のような（いきど保育園）



池谷 洋子

Q 新型インフルエンザ対策は A 24時間体制で相談窓口を開設

Q 新型インフルエンザの流行入りを踏まえ町としての対策をお伺いいたします。

現時点での、町の感染者状況は。

A 町長 8月25日の省令改正により新型の確認を行わないため患者数の特定は困難です。

Q 重症化するリスクのある人への対応策は。

ぜんそくや糖尿病など持病のある人や妊婦、加えて小児の場合は急速に病状が進む急性脳症等の対応策は。

A 町長 妊婦及び基礎疾患のある方については、かかりつけ医への早期受診、6歳以下の幼児については、インフルエンザ脳症の危険性

がある旨を知らせると共に重症化しないよう早期受診を啓発します。

Q 医療従事者や母子、父子家庭などの保育の確保および老人家庭への対策は。

A 町長 通常のインフルエンザ対策と同様に、手洗いとうがい、の励行及び咳エチケットなどの予防対策の啓発を行うと共に早期受診をお願いし対応していただくようお願いいたします。

Q イベント、行事の中止や観光産業などの影響に対する適切な支援措置の検討は。

A 町長 観光産業等への支援措置として、中小企業向けセミナーネット保証を活用

し、迅速な対応を図ります。また、他市町と連携し、県や国に対して、観光産業への支援・信用保証制度の弾力的運用を積極的に要望します。

Q 住民への情報公開や相談体制の整備は。

住民への迅速で常に最新の正確な情報提供は無用な混乱を招かないために重要だと考えます。又住民の不安を解消するための相談体制の整備について伺います。

A 町長 県からの情報について、無線等で住民に必要な情報を迅速にお知らせします。また、県の相談窓口で対応できなくなった場合には町においても24時間体制での相談窓口を開設する体制をとっております。

● 一般質問 ●



▲伝統技術である、かご作りの風景



田 田 豊 造

Q

町長の就任時、

所信表明の進捗状況は

Q 就任後2年を経過しているが所信表明された目的は現在どのくらい達成しているか。

A 町長 行財政計画にどのような工夫をもって臨んでいるか。

Q 小山町行政改革大綱に基づき、事務事業の見直し、職員の定数管理、公の施設への指定管理者制度導入等に取り組んでいます。

Q 町内産業の活性化と雇用の確保、人口増にとらわれている政策は。

A 町長 町内産業の活性化のため、企業誘致に積極的に取り組む、ハローワークや近隣市町と連携し、雇用の確保を図り、宅地造成事業者に助成制度、町内に住居を

新築する方に、借入金の利子補給制度を検討します。

Q 高齢者が持つている伝統技術の伝承、また少子高齢化に対するこれらの活用や取り組み方は。

A 町長 伝統技術に関する教室の開催や技術保持者リスト作成など、多くの文化を継承できるよう、老人クラブ等と連携を図り進めます。

Q 8月11日早朝の地震に対しては当局はどのような対応がなされたか。町内のブロック壁や石垣などの現状把握は。

A 町長 地震発生から1時間以内で災害対策本部を設置し、組織的かつ本格的な活動を

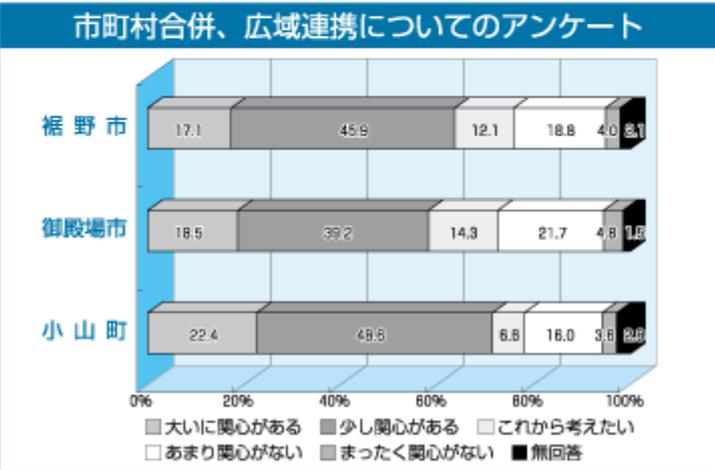
開始、職員を町内各施設等の被害調査に派遣しました。緊急輸送路沿いの改善を必要とするブロック塀が4か所あります。

Q 富岳サービスからの損害賠償請求はどのように感じているか。

A 町長 富岳サービスから提訴されている損害賠償請求事件は、現在係争中ですが町の対応は5月29日及び8月5日の議会全員協議会で報告したとおり、原告の請求の原因内容に著しく不明な点があるので、現在争っています。

※その他に「定柄の農村公園の植栽に対するコンセプト」について質問がありました。

● 一般質問 ●



岩田 治和

Q 市町村合併アンケートの結果は

A 合併・広域連携に町民の7割が関心あり

Q 昨年10月から12月にかけて小山町、御殿場市、裾野市で同時期に同様な設問について市町村合併の住民アンケート調査が実施された。

アンケートの中で、道州制や市町村合併、広域連携に関心があると回答した数は本町では7割を超え、御殿場市、裾野市はともに6割程の関心の高さが示されている。

合併を進めるべきと考える住民は、各市町でバラツキがみられるが、比較的少数派であった。しかし、広域連携については7割を超す多くの住民がその必要性を感じていると回答が示された。これに対し、合併を進めるべきではない、と答えた住民はわずかに1割程であり少数であった。

Q 景気低迷による税収不足や地方分権が叫ばれている今、これまで以上に合併、広域連携についての検討が必要と考えるが、調査結果の評価は。

A 町長 アンケートの配布数は、小山町が1千500、御殿場市が2千500、裾野市が5千で、有効回収率は小山町が7.7%、御殿場市2.2%、裾野市4.1%で、市町村合併という町民生活にも密接に関わる事柄の意識調査であったものの、市民・町民の関心は、いまだ薄いのか回収率としては低調でした。

この結果、広域連携を必要と考えている町民が7割と多く、現在行っている事業は、広域行政組合での消防やごみ処理等のほか、救急医療センター運営事業

や裾野市と御殿場市の2市1町で行っている東富士演習場に関する事務、温泉の相互利用などで、ますます広域連携の必要性が、高くなっています。

広域連携や道州制など、町の将来を決定付ける大変重要な課題は、町民や近隣市町との徹底した議論の中より生まれてくるものと考えています。

合併及び道州制も日本の歴史に押し寄せてくる、避けては通れない大きな流れであり、その流れの方向を見失うことのないようにしていきます。

● 一般質問 ●



白井 淳一



▲富士箱根トレイルロードのポスター

秋の富士箱根トレイルロード全線開通に向けて

オープニングイベントを11月下旬に予定

Q 歩行空間、環境整備、案内システムを整備はごままで進めてきたか。

A 町長 トレイルの多くの部分は国有地の中を通っていますので、眺望を得るための伐採等は、なかなか認め

てもらえないなど難しい面もありますが、今後とも関係機関にお願いをし、ベンチ等休憩施設の設置を進めたいと考えます。道標や案内看板の整備は、県の補助金を活用し、今年度から段階的に実施します。

Q 各拠点へのアクセスはどのように考えているか。

A 町長 拠点として位置づけをしている場所は、駿河小山駅や民間バス路線に近接しているため、公共交通機関の利用が可能であると考えますが、更にハイカーのニーズに応えるため、各交通機関に協力を求めています。

Q 地元の活動グループをどのように育成し、活用していくのか。

A 町長 地元活動グループの活用については、登山ガイドの育成や自然環境の監視、コースパトロールや維持管理などを行っていたり、その体制づくりを考えています。

Q ハイカーに対する基本的なコンセプト、ルールをどのように定めているのか。

A 町長 ハイカーに対しては、おもてなしの心を持って迎える運営を目指します。また、自然生態系の保全を第一とした、幾つかのガイドラインを定めたいと考えます。

Q 全線開通に向けての顧客対応、オープニングイベントをどのように計画しているか。

A 町長 オープニングイベントは、11月下旬を予定しています。また、このオープニングイベントに合わせて、富士箱根トレイルマップの複製版を作成し、PRに努めていきたいと考えます。

